

令和 7 年 度
業 務 報 告 書

1 業 務 概 況

令和7年度は、「経営計画（令和3～7年度）」の最終年度であり、経営計画に掲げる以下の経営目標の実現に向け、各種取組を進めました。

経営目標

- ① 社会環境の変化に応じた取組を進め、人と人がつながる豊かな暮らしを創造します
- ② 公社資産の適切な維持更新を図り、より良質で安全・安心な暮らしを提供します
- ③ 人財の確保・育成等を継続的に行い、社会的企業に求められる組織力を維持・向上させます
- ④ 経営基盤等の強化のため、AA+の格付け維持と年間経常利益約10億円以上を達成します

当期の事業収益については、リノベ住戸等の募集促進工事を継続実施したことにより入居が好調だったことに加えて、分譲住宅の価格高騰の影響等により賃貸住宅退去者が前年比で大幅に減少したことも後押しとなり、入居率が上昇し賃貸住宅家賃が増収となりました。また、令和6年9月末の社屋ビル改修工事完了に伴うテナントの戻り入居が完了し、令和7年度はテナント料も増収となったことなどから、事業収益は全体で前期172.2億円から181.4億円に増収となりました。

事業原価については、工事費高騰の影響による修繕費及び計画修繕引当金繰入額の増加に加え、資本的支出工事の拡大に伴う減価償却費の増加、物価上昇に伴う委託費その他諸経費の上昇などにより、前期138.8億円から153.4億円に増額となりました。

事業収益から事業原価、一般管理費等を差し引いた経常利益は、前期22.0億円から15.9億円に減益となりましたが、経営目標である年間経常利益約10億円以上を引き続き達成することができました。

特別損益では、固定資産売却益2.1億円を計上し、当期純利益は前期15.3億円から18.1億円に増益となりました。

その他の経営目標達成状況については、経営目標④のAA+の格付け維持を継続し、経営目標①～③に関連する施策は以降に記載のとおり概ね順調に取り組むことができました。

（1）賃貸事業部門

①賃貸管理事業収益の維持・向上

一般賃貸住宅については、令和7年4月に家賃変更を実施し、管理戸数13,479戸のうち募集家賃は3,189戸、継続入居者の家賃は3,249戸を対象に引き上げました。

また、令和7年2月に管理を開始した建替物件の「フロール厚木緑ヶ丘（厚木市）」や既存物件の募集促進工事实施住戸の入居が好調で、退去件数も前年度1,051件に対し877件と大幅に減少したことなどにより、家賃収入は前期から2.5億円増加の97.8億円、入居率は前期末92.5%から2.3ポイント増の94.8%となりました。

店舗・事務所などの賃貸施設については、退去予定者の内装等をそのまま引き継ぐ「居抜き契約」を推進するとともに、退去予定者と事前に協議し退去前から新規入居者の募集活動を実施することで空室期間の短縮に努めました。その結果、退去数5区

画に対し新規契約が6区画と退去数を上回り、当期末の契約率は前期末 97.0%から 97.4%に上昇しました。なお、横浜若葉台団地（横浜市旭区）の「ショッピングタウンわかば」におきましても、公社グループである（一財）若葉台まちづくりセンター（以下「まちづくりセンター」という。）が、仲介会社を増加する等のリーシング強化を図りました。

駐車場については、超少子高齢社会の進展等により自動車保有率の減少傾向が続いている中、前年度に引き続き、団地外部貸し、コインパーキング、予約制駐車場、民間駐車場事業者によるサブリース方式などの空き駐車場対策を推進しました。令和7年度は特に空区画のコインパーキング化に注力し、当期末契約率は前期末 79.7%から 81.9%に上昇しました。

②社会環境の変化に対応した取組の強化

令和5年度にフロール横浜三ツ沢（横浜市神奈川区）で導入したシェアサイクルを横浜・川崎市内の一部の団地（横浜若葉台団地ほか計15団地）にも拡大しました（令和8年4月から運営を開始）。また、省エネ型給湯器の導入を前年度2団地から15団地に拡大し、さらに外断熱工事を外壁塗装工事に合わせて実施（中津桜台団地（愛甲郡愛川町））するなど、環境負荷の低減に向けた取組を行いました。

一方、一般賃貸住宅で多様な世帯が安心して暮らせる住環境を提供するため、買い物困難者の支援並びに見守り活動に資することを目的に移動販売事業者の誘致を継続して実施しました（当期末6事業者6団地で展開）。孤立死対策として、令和5年度から導入しているIT機器を活用した「みまもり支援サービス（RefPaC）」は、当期末で前期末比1団地増となる63団地に拡大しました。また、平成26年度から進めている「孤立死等対策に関する協定」を、新たに大和市と締結しました。これにより当公社の一般賃貸住宅が所在する全16自治体と同協定の締結が完了し、当期末における自治体・民間事業者との協定締結数は22団体となりました。

団地再生の取組に関しては、引き続き超少子高齢化及び人口減少が進行する郊外型大規模複合団地等において、地域団体や大学、公社グループ等との連携により、団地再生や地域創生、コミュニティ形成など多様な世代が安心して暮らせる取組を推進しました。なお、令和6年に竣工した横浜市内の建替物件の「フロール横浜井土ヶ谷」（横浜市南区）と「フロール横濱関内」（横浜市中区）においては、物件特性や居住者属性を踏まえた各種イベントを実施するなど新たなコミュニティ形成支援の取組を継続しました。

また、令和6年2月に神奈川県（以下「県」という。）と締結した「神奈川県住宅供給公社の賃貸住宅の利活用に係る協定」に基づき導入した「社会人版団地活性サポーター制度」により同県職員が「浦賀団地（横須賀市）」に当期末時点で2名入居しました。さらに相模原市職員にも同制度の対象を拡大し「下九沢団地（相模原市中央区）」に同市職員1名が入居しました。

③公社資産の維持・更新

「竹の丸団地開発・再編事業（横浜市中区）」は、前年度に引き続き宅地造成及び道路改築等工事を行いました。

建替事業として、緑ヶ丘団地再編（建替）事業に伴い発生した廃止棟跡地において、

当公社初となる戸建賃貸住宅の建設発注準備に着手しました。

耐震改修工事については、当公社が単独所有・管理している住棟（用途廃止の住棟を除く）の耐震改修工事は全て完了しており、当期末の耐震改修率は97.7%と、神奈川県耐震改修促進計画の目標値を既に達成しています。今後は、耐震改修率を更に向上させるため、当公社の単独所有ではない共同ビルの耐震化に向けた共同ビルオーナーとの協議を継続していきます。

その他、一般賃貸住宅等の外壁塗装等の大規模修繕工事については、令和7年度に予定していたものは全て実施したほか、工事費や労務費の上昇が続いている中でも適切かつ計画的に執行するため、改めて現地確認のうえ劣化状況を確認し、令和8年度以降の修繕計画の見直しを行いました。また、令和6年度に発生した台風10号による二宮団地（中郡二宮町）での土砂崩れについては、二宮町等関係機関との調整を行い、復旧対策工事を令和7年4月までに完了しました。引き続き、当公社グループの（一社）かながわ土地建物保全協会及びまちづくりセンターと連携し、激甚化・頻発化する自然災害に備えて保有土地の適切な予防保全を行い、安全安心で快適な住環境の確保に努めました。

（２）高齢者事業部門

①ケア付高齢者住宅事業の安定した事業運営と健康寿命の延伸に向けた取組

物価上昇など、事業を取り巻く環境が厳しい中、安定した事業運営を図るべく、引き続き施設毎の事業収支改善に取り組むとともに、公社グループの一般財団法人シニアライフ振興財団（以下「財団」という。）と一体となって経営改善を進めました。

新規入居者募集については、横浜駅隣接の新都市ホールにおける大規模セミナー、各施設でのセミナー付き見学会、公社創立75周年や「ヴィンテージ・ヴィラ」開設35周年を記念したキャンペーンなどを実施し、その結果、新規入居戸数は過去最高の69戸、当期末の入居率は92.9%となり、前期末の91.6%と比べて1.3ポイント増加しました。

運営面では、ご入居者の健康寿命延伸に向けて継続的に取り組んでいる「食事」「運動」「生きがい」のうち、「食事」については、県立保健福祉大学と「健康メニュー作りワークショップ」を開催するなど、ご入居者の健康志向に応える食事の提供に努めました。「運動」については、集団運動指導プログラムの新設・拡充等を進め、参加者数の増加と満足度の向上を図りました。「生きがい」については、昨年度に引き続き「ヴィンテージ・ヴィラ」各施設と「トレクオーレ横浜若葉台（横浜市旭区）」合同の「アートの発表会」を令和7年10月に当公社ビルにて開催し、約500名の方々が鑑賞されました。

また、大学等と連携し、「ヴィンテージ・ヴィラ横浜（横浜市旭区）」では創英大学と「ハンドマッサージ」、「ヴィンテージ・ヴィラ向ヶ丘遊園（川崎市多摩区）」では近隣の小学校と「オンライン授業」など、ご入居者と学生・児童が触れ合う多世代交流の取組も実施しました。

さらに、人生100歳時代に相応しい安全で快適な住まい環境の整備に向けて、「ヴィンテージ・ヴィラ相模原（相模原市南区）」で緊急通報設備更新工事を行うなど、計画的に修繕工事等を実施しました。

②地域コミュニティの形成に向けた取組

「相武台団地（相模原市南区）」では、令和8年1月から、健康まちづくりに向けた多世代交流拠点「ユソーレ相武台」の運営主体を財団から事前公募で選定された民間事業者を引き継ぎました。デイサービスや県末病センターの運営のほか、北里大学・地域包括支援センター・財団等と連携した「フレイル予防」、誰もが気軽に介護等について相談できる「みんなの保健室」、地域交流イベントなどを継続しました。

また、県や社会福祉法人と連携協定を締結し、介護福祉士を目指す留学生が団地に入居しながら地域活動に参加して住民との交流機会を創出する取組を開始しました。これらの活動により、「ユソーレ相武台」における各種取組、隣接する当公社のサービス付き高齢者向け住宅「コンチェラート相武台」の地域交流スペースの利用を含め、年間延べ20,000名を超える方々の交流の場となっています。

「座間東原団地集会所（座間市）」では、団地自治会、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、ごま子育て応援プロジェクトに加え、地域ボランティアの協力も得られることとなり、これら関係者が参加した団地自治会主催の住民祭が開催されるなど、協働の輪が広がりました。

（３）総務部門

①人財の育成と業務基盤の強化

オープンカンパニーの定期的な実施や参加者へのフォロー等により計画通り新卒新入職員を採用することができました。

また、「神奈川県住宅供給公社組織人事戦略」に基づき、OJTの実施のほか人事評価研修や女性活躍研修、マネジメントリーダー等を養成する外部研修の受講など、対象者の職層等に合わせた研修を実施することで、人財育成の強化やよりよい職場風土の醸成に努めました。さらには、コンプライアンス及びハラスメント防止研修により職員等の意識向上を図るとともに、内部通報に関する要綱及びカスタマーハラスメントに対する基本方針を策定し、ガバナンスを一層強化しました。

引き続き健康経営を推進し、オフィス内で実際に身体を動かす健康セミナーの実施などに加え、ファイナンシャルセミナーの開催など、身体・健康に限らない職員のウェルネス全体の向上にも努めました。また、経済産業省が推進する健康経営優良法人（中小規模法人部門）において上位企業に与えられるネクストブライト1000の認定、横浜市の健康経営認証において最上位となるAAAの認証も継続して取得することができました。

災害等に備えた危機管理面では、BCP（事業継続計画）の見直しを進めるとともに、緊急連絡（安否確認）訓練、緊急参集訓練の継続実施による防災意識の向上、公社ビルリニューアル後、はじめてとなる全テナントが参加した自衛消防隊訓練の実施など危機管理の強化を図りました。

情報管理については、サイバーセキュリティ研修及び定期的な研修とセットになった標的型メール訓練を行い、リスクに対する意識の向上を図りました。

②公社の認知度向上と Kosha33^(※)の利活用促進

※本社ビル1階にある情報発信拠点

地域・社会貢献として、Kosha33・公社団地での子育て世帯支援イベントや小学生向

け絵画コンテストなどを開催したほか、Kosha33 運営パートナーと協働で社会課題を取り上げるトークイベントを新たに開始しました。これらのイベントや取組はオウンド Web メディア「Kosha33 ジャーナル」や SNS にてレポート記事として発信し、公社の認知度と企業価値の向上に努めました。

また、令和 7 年 9 月に創立 75 周年を迎えたことから、期間限定ロゴの採用や時代の変遷に合わせた公社の役割を振り返るブログを公社ウェブサイトに掲載することで、社会的企業としての信頼と価値を訴求しました。

③次期経営計画の策定と安定的な資金調達

「経営計画（令和 3～7 年度）」の終了に伴い、社会経済環境の変化や国・県の住生活基本計画見直しの方向性等を踏まえた新たな経営計画（令和 8～12 年度）の策定を進めました。

資金調達については、平成 27 年 12 月に発行した第 2 回債（10 年債 100 億円）の償還期日到来に伴い、その借換資金として令和 7 年 12 月に第 14 回市場公募債（5 年債 40.5 億円）、第 15 回債（10 年債 60 億円）を発行しました。発行にあたっては、起債環境が厳しさを増す中、IR 活動を例年より早い段階から実施し、投資家との対話や情報提供などによる公社事業及び財務状況への理解促進に努めました。なお、利率は第 14 回債が 1.741%、第 15 回債が 2.262%となりました。

また、平成 30 年 5 月と平成 31 年 4 月に調達したシンジケートローン（計 74 億円）の償還期日到来にあたり、金利上昇による借換条件への影響を考慮し、早期に借換条件の協議を行い、73 億円の借換を実施しました。

なお、平成 28 年 4 月に発行した第 4 回債（10 年債 170 億円）が令和 8 年 4 月に償還期日を迎えることから、金利上昇や不透明な起債環境を踏まえ、第 14 回債及び第 15 回債の IR 活動と並行して、この借換資金調達のための社債発行準備、シンジケートローン契約準備等も併せて進めました。

格付については、県住生活基本計画において県住宅政策の一翼を担う存在として位置付けられていることや、安定した家賃収入を背景とした良好な財務基盤などが評価され、令和 8 年 3 月に「AA+」が維持されました。

さらに、今後も社会的企業としての役割を果たしていくための収益向上及び経営基盤強化の取組として、家賃保証制度等を活用した公社版終身建物賃貸借制度の検討など社内でプロジェクトやワーキンググループを立ち上げ、新たな収益源確保のための検討を進めました。

2 決算の概要

以上の主な施策等を実施した結果、令和7年度決算の概要は、以下のとおりです。

単位:百万円

科 目	金 額	事業別内訳		
		賃貸管理事業	管理受託住宅 管理事業	その他事業
事業収益	18,148	17,839	90	218
事業原価	15,349	15,041	82	225
一般管理費	851	836	4	11
事業利益	1,947	1,961	3	△17
その他経常収益	463			
その他経常費用	813			
経常利益	1,597			
特別利益	218			
特別損失	-			
当期純利益	1,815			
利益剰余金	41,600			
資本合計	64,087			
借入金及び社債残高	102,590			

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

本業の利益を示す事業利益は1,947百万円となりました。内訳は、賃貸管理事業が1,961百万円、管理受託住宅管理事業が3百万円、その他事業が△17百万円です。

事業利益から受取利息や支払利息などのその他経常損益を加えた、経営状況の基本的成績を示す経常利益は1,597百万円となりました。このほか、特別利益218百万円を反映させた当期純利益は1,815百万円となりました。

この結果、令和8年度に引き継ぐ利益剰余金は41,600百万円となり、資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は64,087百万円となりました。その結果、資本合計を資産合計で除した自己資本比率は31.4%となりました。

3 事業実績

(1) 団地再生事業（継続）

① 横浜若葉台団地

- ・所在地：横浜市旭区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約 6,300 戸ほか
- ・内容：まちづくりの指針として関係者（地域団体含む）により平成 29 年度に策定した「横浜若葉台マスタープラン」に基づき、まちづくりセンターと連携して「高齢者向け賃貸住宅」を 1 戸（累計 21 戸）、国土交通省の「子育て支援型共同住宅推進事業」を活用した「子育て世帯向け賃貸住宅」を 2 戸（累計 3 戸）整備しました。
また、横浜創英大学及びまちづくりセンターとの連携協定により、団地内の保育園「若葉台こども園」にて 3～5 歳の子ども達を対象に「ペットボトルのキャップや画用紙のあまり紙等」を使った造形遊びを企画・開催、「ヴィンテージ・ヴィラ横浜」では入居者を対象にアロマハンドマッサージを継続開催しました。

② 相武台団地

- ・所在地：相模原市南区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約 2,500 戸ほか
- ・内容：団地商店街活性化の取組として「グリーンラウンジ・プロジェクト」を継続し、店舗誘致やイベント支援を行いながら、「ひよここども食堂」をはじめ団地連合自治会や商店会が開催する各種イベントの運営支援などに取り組みました。また、相模女子大学等との連携協定による学生を対象とした「団地活性サポーター」に加え、福祉施設に就労する介護人材留学生を対象とした新たなサポーター制度を創設し、県及び社会福祉法人との間でそれぞれ連携協定を締結するなど、社会課題への対応と団地活性化を両立する新たな取組を開始しました。
さらに、令和 8 年 1 月から多世代交流拠点「ユソーレ相武台」の運営主体を財団から民間事業者に引き継ぐとともに、北里大学及び地域包括支援センター等と連携し、引き続き健康まちづくりに向けた各種取組を実施しました。

③ 二宮団地

- ・所在地：中郡二宮町
- ・規模：賃貸住宅 580 戸ほか
- ・内容：当公社所有の水田を利用した「田植え体験イベント」、同団地内の店舗を活用した、歌を通じた交流の場「歌声ダイニング」などのイベントの開催、地元組織が主催する「やまゆり里山音楽祭」への協賛を継続し、団地と地域の魅力向上に取り組みました。なお、「歌声ダイニング」は、令和 7 年度末に地元団体主催の「令和歌声喫茶」に移行しました。また、移住推進については、これまで同様に「団地見学ツアー・お試し移住」を二宮町との連携で実施するとともに、新たに県の

移住政策と連携し、県主催のオンラインセミナーへの登壇や対面イベントへの出展など、新たな取組を開始しました。

④ 浦賀団地

- ・所在地：横須賀市
- ・規模：賃貸住宅 356 戸
- ・内容：県立保健福祉大学との連携協定による「団地活性サポーター」が、自治会活動への協力や学生の企画運営による食を通じた交流企画「どんぶりの会」を実施し、また、サポーターOGの企画運営によるサロン「茶処うらが」も継続開催されました。

⑤ 伊勢原団地

- ・所在地：伊勢原市
- ・規模：賃貸住宅 371 戸
- ・内容：東海大学との連携協定により学生入居用に改修した住棟の共用部利活用について、自治会や地域団体との協議調整を重ね、大学健康学部主導による地域交流企画始動に向けた環境を整備しました。今後は自治会との意見交換を経て徐々に地域住民を巻き込んだ展開へと拡大していきます。

⑥ 緑ヶ丘団地

- ・所在地：厚木市
- ・規模：賃貸住宅 272 戸
- ・内容：東京工芸大学との連携協定に基づき「団地活性サポーター」の活動として、団地や地域の課題を解決する場としての「ミドラボ」や、国土交通省の「住まい環境整備モデル事業」を活用して整備した団地内集会所の地域開放企画「ミドリバ」を継続しました。また、それらの取組の趣旨に賛同する地域団体やプレーヤーと連携し、団地入居者とのコミュニティ形成の充実を図りました。

⑦ 竹山団地

- ・所在地：横浜市緑区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約 2,400 戸ほか
- ・内容：神奈川大学との連携協定により入居した同大学サッカー部員が団地内清掃や防災活動に参加するとともに高齢者向けスマホ教室の開催、空き店舗を活用した食堂運営等に継続して取り組み、大学と団地連合自治会との連携・協働により団地コミュニティ活性化に貢献しました。また、団地商店街の空き店舗を活用し、国土交通省補助事業「住まい環境整備モデル事業」を活用して整備した地域交流・健康増進拠点「竹山セントラル」では、施設オープンから1年経過し、NPO 法人による施設運営が安定してきています。県と連携し、健康データの測定会を継続実施する等、公社・自治会も交えた「健康・つながり・まち」づくりプロジェクトを推進しました。

⑧ 座間東原団地

- ・所在地：座間市
- ・規模：賃貸住宅 470 戸
- ・内容：団地集会所を活用し、自治会主催の「住民祭」、社会福祉協議会主催の「学習支援」、地域包括支援センター主催の「認知症カフェ」、子育て支援団体主催の「すまいる広場」など、団地住民・多くの地域団体との協働により、コミュニティ形成の取組を推進しました。

（２）コミュニティ形成事業（継続）

① フロール元住吉

- ・所在地：川崎市中原区
- ・規模：賃貸住宅 153 戸
- ・内容：管理業務やコミュニティ形成支援を行う守人（もりびと（有人管理））を配置し、マンション内に設置した共用部「シェアラウンジ」を活用した入居者向けイベントや交流企画を実施しました。管理開始後 6 年目を迎え、居住満足度や物件付加価値の向上に努めました。

② フロール横浜井土ヶ谷

- ・所在地：横浜市南区
- ・規模：賃貸住宅 130 戸
- ・内容：マンション内に設置した共用部「シェアラウンジ」に週 3 日程度スタッフを配置し、建替事業に伴う新旧入居者間の交流や利用者持込企画の運営支援等を実施しました。ラウンジ利用者やイベント参加者も徐々に増加してきています。

③ フロール横濱関内

- ・所在地：横浜市中区
- ・規模：賃貸住宅 109 戸、店舗 11 区画
- ・内容：マンション 1 階の商業・サービスエリアの 1 区画を“まちの共用部（名称：benten103）”と位置付け、場を運営する「ディレクター」を配置し、関内の立地特性を活かした「新たな都市型コミュニティ」の形成を試みる 2 年目の社会実験として、多様かつ新たな交流の創出・発展に向け、レンタルスペース機能の継続展開や、テナント・賃貸住宅入居者・地域団体等を巻き込んだイベント開催しました。

（３）団地開発・再編事業（継続）

○竹の丸団地開発・再編事業

通り抜け道路の整備に必要な宅地造成等を引き続き行いました。

団 地 名	所在地	規模
竹の丸団地	横浜市中区	約 2,500 ㎡

(4) 建替事業（新規）

緑ヶ丘団地再編（建替）事業に伴い発生した廃止棟跡地を利活用するため、廃止棟の解体及び戸建賃貸住宅の建設発注準備に着手しました。

団地名	所在地	棟数	規模	竣工時期
緑ヶ丘団地	厚木市	6棟	戸建6戸	令和9年度

(5) 住宅等管理戸数

（令和8年3月31日現在）

種別		内 訳		備 考 (令和7年3月31日との増減)
賃貸住宅	114団地 7施設 14,359戸 151室	一般賃貸住宅	113団地 13,479戸	厚木緑ヶ丘第5・6：2団地96戸減
		ケア付高齢者住宅	5施設 818戸・59室	
		〃（介護専用型施設）	1施設 92室	
		サービス付き高齢者向け住宅	1団地 62戸	
			1施設	
賃貸施設等	59箇所 13,764台	店舗・事務所	22箇所	厚木緑ヶ丘：97台減、東本郷：1台減、ヒルズ千草台：5台減、フローラ山田町第1：4台減、藤沢西部：10台減、相武台：6台増、若葉台：50台減
		団地集会所	27箇所	
		賃貸建物	2箇所	
		定期借地	8箇所	
		駐車場	13,764台	
管理住宅受託	1組合	再開発事業施設	1組合	ルリエ新川崎管理組合

4 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理 事 会

令和7年度開催の理事会は、次のとおりです。

回 数	期 日	議 題	備 考
第327回	令和7年7月24日	第1号議案 令和6年度決算について	原案可決
第328回	令和7年11月11日	第1号議案 令和7年度 事業計画及び資金計画の変更について	原案可決
第329回	令和7年12月5日	第1号議案 第14回・第15回神奈川県住宅供給公社債券の発行について	原案可決
第330回	令和8年3月24日	第1号議案 令和8年度事業計画及び資金計画について 第2号議案 諸規程の一部改正について	原案可決

(2) 評 議 員 会

令和7年度開催の評議員会は、次のとおりです。

回 数	期 日	議 題	備 考
第141回	令和7年7月24日	第1号議案 令和6年度決算について	原案可決
第142回	令和7年11月21日	第1号議案 令和7年度 事業計画及び資金計画の変更について	原案可決
第143回	令和8年3月24日	第1号議案 令和8年度事業計画及び資金計画について 第2号議案 諸規程の一部改正について	原案可決

５ 役員及び評議員名簿（令和８年３月３１日現在）

（１）役員名簿（理事・監事）

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	高 澤 幸 夫	令 和 ７ 年 ７ 月 １ 日	常任
専務理事	仲 野 直 哉	平 成 ３１ 年 ４ 月 １ 日	常任（理事就任は平成28年4月1日）
理 事	吉 田 隆 信	令 和 ５ 年 ６ 月 ２９ 日	常任
理 事	瀧 井 明	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	常任
理 事 （非常勤）	松 下 克 彦	平 成 ２８ 年 ４ 月 １ 日	一般財団法人シニアライフ振興財団理事長
理 事 （非常勤）	岡 部 直 人	平 成 ３１ 年 ４ 月 １ 日	一般財団法人若葉台まちづくりセンター理事長
監 事 （非常勤）	関 口 弘 和	令 和 ４ 年 ８ 月 １ 日	公認会計士

（２）役員の異動（理事・監事）

就 任			退 任		
役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	役 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
理 事	瀧 井 明	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	理 事 長	桐 谷 次 郎	令 和 ７ 年 ６ 月 ３０ 日
理 事 長	高 澤 幸 夫	令 和 ７ 年 ７ 月 １ 日			

（３）評議員名簿

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
評 議 員	加 藤 俊 一	令 和 ５ 年 ８ 月 １ 日	中央日本土地建物株式会社 執行役員 投資開発部副担当
評 議 員	山 田 英 司	令 和 ５ 年 ８ 月 １ 日	株式会社日本総合研究所 理事
評 議 員	池 田 一 紀	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	神奈川県 県土整備局長
評 議 員	大 河 原 昇	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	神奈川県県土整備局 建築住宅部長
評 議 員	寺 口 達 志	令 和 ６ 年 ４ 月 １ 日	横浜市建築局 住宅部長
評 議 員	原 嶋 茂	令 和 ５ 年 ４ 月 １ 日	川崎市まちづくり局 住宅政策部長

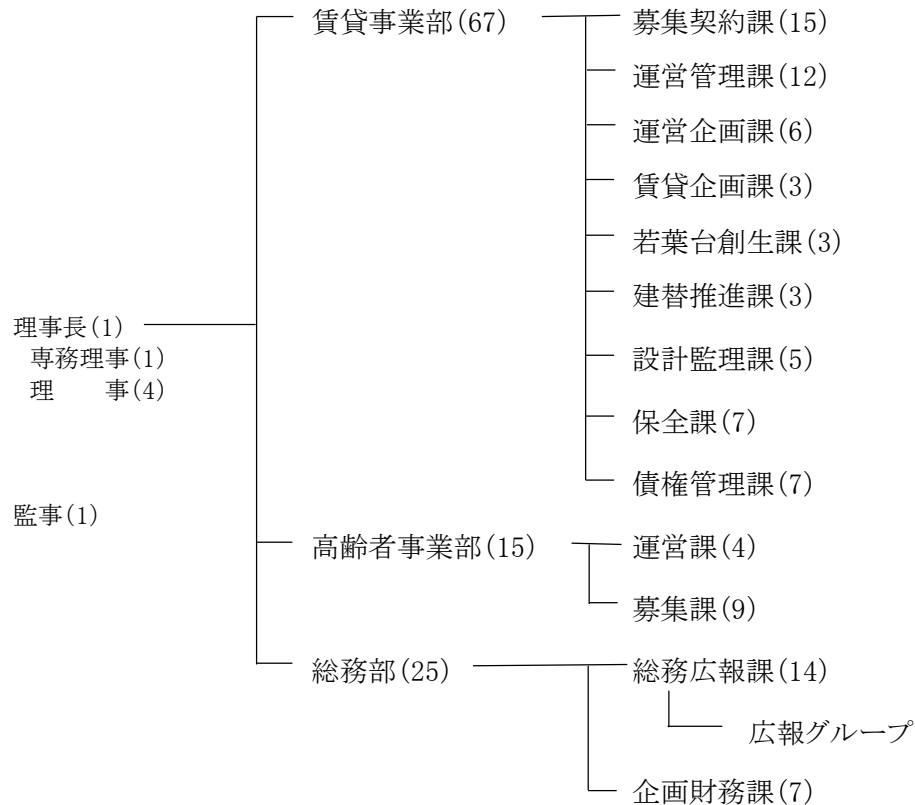
（４）評議員の異動

就 任			退 任		
役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	役 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
評 議 員	池 田 一 紀	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	評 議 員	大 河 原 昇	令 和 ８ 年 ３ 月 ３１ 日
評 議 員	大 河 原 昇	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	評 議 員	寺 口 達 志	令 和 ８ 年 ３ 月 ３１ 日
			評 議 員	原 嶋 茂	令 和 ８ 年 ３ 月 ３１ 日

6 組織及び常勤役職員の状況

(1) 組織図(令和8年3月31日現在)

※()内は所属人数です。なお、各部の()内人数は、部付人数を含みますので、各課人数の合計より多くなります。



総人数	114	名	(4名)
○役員	7	名	(3名)
○職員	86	名	
職員	84	名	
嘱託	2	名	(1名)
○契約社員	16	名	
○サポート社員	5	名	
※()内は内数で非常勤を示す			

(2) 常勤役職員の状況

	役員				職員			
		内 県派遣	内 県退職者	内 その他		内 県派遣	内 県退職者	内 その他
役職員数(人)	4名	0名	1名	0名	84名	0名	0名	0名
平均年齢(歳)	60.2歳				44.2歳			
平均年収(千円)	12,416千円				7,214千円			

- ・令和8年3月31日現在在職している常勤役職員の平均年齢及び平均年収
- ・平均年齢は令和8年3月31日現在、平均年収は令和7年4月1日～令和8年3月31日
- ・平均年収は、基本給・扶養手当・賞与の合計額で時間外・通勤・特殊勤務の各手当は含まない。